

甲州市の連結財務書類

(総務省方式改訂モデルによる連結財務書類)

—平成25年度—

平成27年3月

甲 州 市

目 次

I. 連結財務書類とは

- 1. 連結財務書類の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2. 連結の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 3. 連結の手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- 4. 主要な会計方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

II. 連結財務書類

- 1. 連結貸借対照表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
- 2. 連結行政コスト計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
- 3. 連結純資産変動計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
- 4. 連結資金収支計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

甲州市の平成 25 年度連結財務書類及び全体財務書類

- 連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
- 前年度比較連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
- 普通会計との比較連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
- 全体財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

I. 連結財務書類とは

1. 連結財務書類の目的

甲州市が市民の皆さまに提供する行政サービスには、一般会計で行う市道整備や小中学校運営、福祉事業、産業振興などのほかにも、公営企業会計において水道事業や勝沼病院事業などを、また、行政事務特別会計では、国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業等を行うなど、一般会計以外の会計においても、市民の皆さまと密接な関わりをもつ各種行政サービスを行っています。

また、こうした市自らが行う行政サービスとは別に、公益法人である土地開発公社や常備消防やごみ処理、斎場運営などを担う一部事務組合など関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市が行う行政サービスは、一般会計のみで成り立っているわけではありません。

現行の決算制度の下では、これらの会計ごとにそれぞれの会計制度に沿った歳入歳出決算が調製されていることから、市が関係する行政サービス全体に係る「資産」「負債」「行政コスト」「収益」などの財政情報を一覽的に把握し分析することはできません。真の甲州市全体の情報を総合的に分析する場合には、これら全ての歳入歳出決算書（財務書類）を連結した「連結財務書類」を用いる必要があります。連結財務書類とは一般会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係団体や法人、市が加入している一部事務組合などをひとつの行政サービス提供の実施体とみなして作成する財務書類です。連結財務書類を作成することによって、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、更には行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、市を中心とする行政サービス提供主体の財政状況を一体的に把握することが可能となります。

2. 連結の範囲

市が作成する連結財務書類では、真の甲州市全体の財務活動を分析することから、内部会計である特別会計と公営企業会計は、当然ながら全て連結の対象となります。（ただし、財産区特別会計は連結の対象にはなりません。）

また、市が資本金等を一定基準以上出資している地方公社や第三セクター等、市が加入する一部事務組合などの関係団体も連結の対象となります。このことから、甲州市の連結財務書類における連結の範囲に含めた各会計・団体・法人等は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計 (法適用地方公営企業)

- 水道事業会計
- 勝沼ぶどうの丘事業会計
- 勝沼病院事業会計

イ) 行政事務特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 診療所事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 居宅介護予防支援事業特別会計
- 訪問看護事業特別会計 (法非適用地方公営企業)
- 下水道事業特別会計 (法非適用地方公営企業)
- 簡易水道事業特別会計 (法非適用地方公営企業)

(2) 地方三公社

- 甲州市土地開発公社

(3) 一部事務組合等

- 山梨県市町村総合事務組合
- 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合
- 東山梨行政事務組合
- 東山梨環境衛生組合
- 釈迦堂遺跡博物館組合
- 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- 山梨県後期高齢者医療広域連合
- 峡東地域広域水道企業団 (法適用地方公営企業)

※財務書類別に連結の範囲を表すと次のとおりとなります。

連 結

- ・ 甲州市土地開発公社
- ・ 山梨県市町村総合事務組合
- ・ 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合
- ・ 東山梨行政事務組合
- ・ 東山梨環境衛生組合
- ・ 釈迦堂遺跡博物館組合
- ・ 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- ・ 山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・ 峡東地域広域水道企業団

甲州市全体

- ・ 水道事業会計
- ・ 勝沼ぶどうの丘事業会計
- ・ 勝沼病院事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 居宅介護予防支援事業特別会計
- ・ 訪問看護事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計

普通会計

- ・ 一般会計

3. 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準に沿って作成された法定決算書類になります。それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って作成された財務書類であるため、その調整が必要となります。そのため、連結を行うためには、普通会計（一般会計）で作成された財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に、次の調整を加えることにより作成することとなります。

なお、「4. 主要な会計方針」も併せて参照してください。

(1) 減価償却方式

- 一般会計及び特別会計は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された有形固定資産耐用年数表に基づき、区分ごとの定額法により算出します。
- 公営企業会計は、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき算出します。
- 地方公社は、会計基準により算出します。

(2) 退職手当引当金

- 一般会計、特別会計及び公営企業会計は、基準日である平成26年3月31日（会計年度末）に所属する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。（ただし、基準日に退職した職員に係る退職手当は含みません。）
なお、特別会計に所属する職員に係る退職手当引当金は、普通会計財務書類に含めて計上してあります。
- 地方公社は、支給対象職員がいないことから計上していません。

(3) 相殺消去

連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして作成することから、連結の対象となる会計及び法人間で行われた資金の取引は、単に現金の置き場所が変わったにすぎないため、全ての内部取引は相殺消去します。ただし、水道料や下水道料のように条例で金額が定められているものは、相殺消去の対象から除いてあります。

また、普通会計の財務書類において計上されている連結対象法人に対する負債（例えば、甲州市土地開発公社に対する普通会計の未払金）は、連結財務書類ではそれぞれの勘定科目に資産・負債として計上されており重複を避けることから、連結財務書類では相殺消去され計上しないこととなります。そのため、普通会計財務書類と連結財務書類では、数値が異なることがあります。

相殺消去する主な科目は次のとおりです。

- 一般会計と特別会計の繰出金と繰入金
- 一般会計から公営企業会計への補助金等と公営企業会計の補助金等受入
- 一般会計から関係団体への出資金と関係団体の基本財産（資本金等）
- 一般会計から関係団体への補助負担金の支給と関係団体の補助金等受入
- 連結対象会計間における事業収益と工事等負担金（工事等委託金）
- 連結対象会計間のサービス提供（売上）とサービス供給（仕入）

※ただし、勝沼ぶどうの丘事業会計の事業収益における連結対象会計との取引は、当該会計・法人が行っている事業目的から鑑みて相殺消去していません。（ただし、補助金等は相殺消去します。）

（４）出納整理期間中の調整

一般会計や特別会計には出納整理期間（年度内に会計処理すべきものを整理する期間。具体的には、翌会計年度の４月１日から５月３１日までの２ヶ月間）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数で決算します。しかしながら、公営企業会計や地方公社、第三セクターなどには出納整理期間が存在しないため、一般会計や特別会計との間に出納整理期間中に現金の受払いがなされた場合は、調整が必要になります。方法は、公営企業会計等においても、一般会計等に準じて現金の受払い等が年度内に終了したものとして調整することとなります。

４．主要な会計方針

（１）作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

（２）連結の基礎となる各会計及び団体、法人の個別財務書類作成方法

ア）公営企業会計（法適用地方公営企業）

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

回収不能見込計上額、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

イ) 行政事務特別会計（法非適用地方公営企業を含む）

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。ただし、退職手当引当金については、普通会計財務書類に対象職員に係る所要額を計上したことから、各会計の財務書類には計上していません。

ウ) 地方三公社

地方三公社の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、支給対象職員がいないことから計上していません。

エ) 一部事務組合等

一部事務組合等が作成した財務書類を、負担相当額等で按分して算出した額で比例連結することにより作成しています。

なお、一部事務組合等が行う事業において、普通会計及び特別会計に属するものについては、普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。法適用地方公営企業については、「ア) 公営企業会計（法適用地方公営企業）」により作成しています。

Ⅱ．連結財務書類

1．平成 25 年度 連結貸借対照表の概要

甲州市の平成 25 年度連結貸借対照表は、資産が 1,111 億 9,577 万円、負債が 446 億 1,506 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 665 億 8,071 万円となりました。

なお、25 年度末の資産に対する負債の比率は 40.1%となり、前年度と比較して 0.1%増加しています。

前年度との比較では、資産が 1 億 9,232 万円、負債が 7 億 4,531 万円それぞれ増加し、純資産が 5 億 5,299 万円減少しました。

また、普通会計（一般会計）との比較では、資産が 343 億 2,818 万円、負債が 164 億 1,037 万円、純資産が 179 億 1,781 万円それぞれ増加していますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

（1）資産の部

ア）公共資産

平成 25 年度末の公共資産は 1,012 億 3,639 万円で、前年度との比較では 3,025 万円増加しました

また、25 年度末における公共資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 328 億 5,121 万円増加しています。

公共資産のうち、有形固定資産は 1,002 億 9,821 万円です。普通会計との比較で 319 億 4,861 万円増加しています。合算額の多い有形固定資産を行政目的別に見ると、「環境衛生」では 158 億 6,262 万円が増加しています。水道関係事業（水道事業、簡易水道事業、峡東地域広域水道事業団）において 140 億 7,726 万円が合算されているほか、公営企業会計では病院事業、行政事務特別会計では特定地域排水処理施設、一部事務組合で行う事業では、ごみ処理施設や斎場施設などの有形固定資産が合算されています。「生活インフラ・国土保全」で増えた 140 億 3,479 万円は、下水道事業の有形固定資産です。「消防」で増えた 11 億 5,121 万円は、東山梨行政事務組合の常備消防に係る有形固定資産です。

そのほか、「産業振興」においては、勝沼ぶどうの丘事業が保有する建物等 5 億 284 万円、「教育」においては、釈迦堂遺跡博物館組合が保有する建物等 2 億 4,110 万円、「総務」においては、東山梨行政事務組合や山梨県市町村総合事務組合などの一部事務組合が保有する庁舎等 1 億 5,606 万円、などが合算されています。

無形固定資産の 9 億 34 万円は、全て連結関係団体等によるものです。峡東地域広域水道企業団で計上した 8 億 9,802 万円が主な無形固定資産となります。

売却可能資産は3,784万円です。水道事業において計上した226万円の売却可能資産を合算したためです。

イ) 投資等

投資等は43億9,894万円で、前年度との比較では、1億982万円減少しました。また、普通会計との比較では13億2,061万円減少しています。これは、投資等のうち、投資及び出資金が3億3,104万円で、22億5,650万円減少したものです。減少の要因は、普通会計財務書類に計上されていた峡東地域広域水道企業団や甲州市土地開発公社に対する出資金は、関係団体内の取引として連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

貸付金は2,500万円で、連結関係団体等では計上はありませんでした。

基金等は36億9,188万円で、7億3,104万円の増です。連結関係団体等で計上された基金等を合算したため、主な団体と額は、東山梨行政事務組合の5億5,196万円、後期高齢者医療広域連合の6,610万円、勝沼病院事業の6,599万円、介護保険事業の4,399万円などです。

長期延滞債権は4億8,726万円で、2億8,877万円の増です。国民健康保険税の2億4,006万円、介護保険料の3,228万円、上下水道料の1,451万円などを合算したためです。

回収不能見込額は1億3,910万円で、8,678万円の増です。国民健康保険税の5,833万円、介護保険料の2,489万円などを合算したためです。

ウ) 流動資産

流動資産は55億6,044万円で、前年度から2億7,188万円増加しました。

また、普通会計との比較では27億9,758万円増加しています。流動資産のうち、資金は53億6,585万円で、26億3,776万円の増です。連結関係団体等が保有する現金・預金等を合算したため、主な団体と額は、水道事業の9億8,393万円、峡東地域広域水道企業団の6億7,321万円、国民健康保険事業の2億7,881万円、勝沼ぶどうの丘事業の2億4,400万円、訪問看護事業1億910万円などです。

未収金は1億8,633万円で、1億3,971万円の増です。国民健康保険税の5,492万円、上下水道料の5,469万円、勝沼ぶどうの丘事業の1,993万円などを合算したためです。

回収不能見込額は3,119万円で、1,935万円の増です。国民健康保険税の1,335万円、介護保険料539万円などを合算したためです。

その他流動資産は3,945万円を計上しました。貯蔵品や前払金などとして、勝沼ぶどうの丘事業が2,965万円、水道事業が980万円などです。

(2) 負債の部

ア) 固定負債

平成 25 年度末の固定負債は 411 億 4,437 万円で、前年度との比較では 5 億 4,017 万円増加しました。

また、25 年度末における固定負債総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 151 億 7,487 万円増加しています。

固定負債のうち、地方債及び長期借入金に係る固定負債は 343 億 7,499 万円で、普通会計との比較で 126 億 4,630 万円増加しています。公営企業会計及び行政事務特別会計の地方債 113 億 7,167 万円と一部事務組合等の地方債 16 億 3,475 万円、関係団体の長期借入金 9 億 9,982 万円を合算したためです。

長期未払金は、7,356 万円で普通会計との比較では 8 億 9,091 万円減少しています。これは、普通会計財務書類において土地開発公社に対する長期未払金を固定負債として計上がありましたが、関係団体内の取引として連結財務書類では相殺消去され計上されないことによります。

引当金は 40 億 6,126 万円で、7 億 8,490 万円の増です。引当金のうち退職手当等引当金の増が 6 億 6,290 万円です。公営企業会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の退職手当引当金を合算したためです。その他の引当金の増は 1 億 2,200 万円で、全て水道事業において計上した修繕引当金です。

イ) 流動負債

流動負債は 34 億 7,069 万円で、前年度から 2 億 514 万円増加しました。

また、普通会計との比較では 12 億 3,550 万円増加しています。流動負債のうち、翌年度償還予定地方債は 31 億 4,311 万円で、11 億 5,691 万円の増です。公営企業会計及び行政事務特別会計の地方債 9 億 4,059 万円と一部事務組合等の地方債 1 億 2,864 万円を合算したためです。

未払金は 1 億 3,411 万円で、2,104 万円の増です。普通会計の土地開発公社に対する未払金を相殺消去されますが、公営企業会計や峡東地域広域水道企業団では企業会計による会計方式をとっており、未払金を計上しているため合算されます。

賞与引当金は 1 億 8,405 万円で、4,811 万円の増です。公営企業会計及び行政事務特別会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の賞与引当金を合算したためです。

その他流動負債は 943 万円を計上しました。水道事業の預り金等 601 万円、勝沼ぶどうの丘事業の預り金等 342 万円などです。

(3) 純資産の部

平成 25 年度末の純資産は 665 億 8,071 万円で、前年度との比較では 5 億 5,299 万円減少しました

また、25 年度末における純資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 179 億 1,781 万円増えています。

2. 平成 25 年度 連結行政コスト計算書の概要

甲州市の平成 25 年度連結行政コスト計算書は、経常行政コストが前年度から 5 億 1,828 万円増加し 278 億 7,539 万円となり、経常収益についても 9,560 万円増加し 90 億 4,129 万円でした。その結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 188 億 3,410 万円となり、前年度との比較では、4 億 2,268 万円の増加となりました。

受益者負担比率は、24 年度の 32.7%に対し 25 年度は 32.4%となり、0.3 ポイント減少しました。

また、普通会計との比較では、経常行政コストが 129 億 1,101 万円、経常収益が 84 億 1,712 万円、純経常行政コストが 44 億 9,389 万円それぞれ増えています。この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

(1) 目的別行政コスト

ア) 生活インフラ・国土保全

生活インフラ・国土保全にかかるコストは 15 億 5,394 万円です。前年度との比較では 5,217 万円増加しました。

25 年度末の普通会計との比較では、下水道事業特別会計に対する繰出金が相殺消去されることから 9,505 万円減少しました。

繰出金（他会計等への支出額）が相殺消去され「移転支的的なコスト」では 5 億 6,933 万円減少し、下水道施設の減価償却費など「物にかかるコスト」において 4 億 5,079 万円が合算されたことなどが主な要因です。

イ) 教育

教育にかかるコストは 14 億 9,469 万円です。前年度との比較では 4,590 万円減少しました。

普通会計との比較では、釈迦堂遺跡博物館組合管理経費が加算されたことから 536 万円増加しました。

一部事務組合負担金(補助金等)が相殺消去され、「移転支出的なコスト」では1,434万円減少し、釈迦堂遺跡博物館管理経費など「物にかかるコスト」において1,755万円が合算されたことなどが主な要因です。

ウ) 福祉

福祉にかかるコストは153億2,978万円です。前年度との比較では2億671万円増加しました。

普通会計との比較では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療広域連合などの費用が合算され、106億4,862万円増加しました。

他会計や一部事務組合に対する繰出金や負担金は相殺消去されますが、福祉は保険事業を担う会計・団体が主であることから、社会保障給付や補助金等の「移転支出的なコスト」において101億6,013万円が合算されたことが主な要因です。また、物件費など「物にかかるコスト」において2億5,883万円、人件費など「人にかかるコスト」において1億1,768万円が合算されました。

エ) 環境衛生

環境衛生にかかるコストは23億4,722万円です。前年度との比較では4,236万円増加しました。

普通会計との比較では、水道関係の各会計や病院事業、東山梨環境衛生組合や甲府峡東ごみ処理施設事務組合のごみ処理事業、峡東地域広域水道企業団などの費用が合算され、8億548万円増加しました。

他会計や一部事務組合に対する繰出金や負担金は相殺消去されますので、「移転支出的なコスト」は3億9,218万円減少しますが、ごみ処理経費などの「物にかかるコスト」において10億6,021万円、人件費などの「人にかかるコスト」において1億2,540万円が合算されたことなどが主な要因です。

オ) 産業振興

産業振興にかかるコストは29億9,850万円です。前年度との比較では2億8,084万円増加しました。

普通会計との比較では、勝沼ぶどうの丘事業会計の費用が合算され、7億8,761万円増加しました。

主に観光施設の運営や物販などを目的とする会計・団体であることから、「物にかかるコスト」において5億9,541万円、「人にかかるコスト」において1億9,181万円が合算されたことなどが主な要因です。

カ) 消防

消防にかかるコストは6億7,211万円です。前年度との比較では8,199万円増加しました。

普通会計との比較では、東山梨行政事務組合に対する負担金が相殺消去されることから6,401万円減少しました。

消防職員の人件費など「人にかかるコスト」において4億4,043万円、消防庁舎管理経費や装備品購入など「物にかかるコスト」において7,929万円が合算されましたが、負担金が相殺消去され「移転支出的なコスト」では5億8,373万円減少したことが要因です。

キ) 総務

総務にかかるコストは25億5,838万円です。前年度との比較では3,184万円増加しました。

普通会計との比較では、山梨県市町村総合事務組合などの運営費用や各一部事務組合の総務関連経費などが合算され、4億3,741万円増加しました。

「人にかかるコスト」において4億1,950万円、「物にかかるコスト」において1,983万円が合算されたことなどが主な要因です。

ク) 議会

議会にかかるコストは1億7,834万円です。前年度との比較では953万円減少しました。

普通会計との比較では、各一部事務組合の議会関連経費が合算され、93万円増加しました。

「人にかかるコスト」において58万円、「物にかかるコスト」において38万円が合算されたことなどが主な要因です。

ケ) その他の行政コスト（支払利息、回収不能見込計上額、その他）

支払利息などその他の行政コストは、合計7億4,243万円です。前年度との比較では2,619万円減少しました。

普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人が借り入れた地方債などの支払利息が合算され、3億8,466万円増加しました。

連結対象会計・団体・法人の地方債利子償還額などの支払利息において3億3,785万円、回収不能見込計上額において4,681万円が合算されたことが要因です。

(2) 性質別行政コスト

ア) 人にかかるコスト

人にかかるコストは35億9,079万円です。前年度との比較では2億6,611万円減少しました。

普通会計との比較では13億1,564万円増加しました。

内訳は、企業会計職員と連結団体職員の給料など「人件費」が9億1,673万円、「退職手当引当金繰入等」が3億5,080万円、「賞与引当金繰入額」が4,811万円です。

イ) 物にかかるコスト

物にかかるコストは79億3,103万円です。前年度との比較で1億777万円増加しました。

普通会計との比較では24億8,230万円増加しました。

内訳は、連結対象会計・団体・法人が管理運営する施設の管理経費や事務費など「物件費」が14億9,668万円、施設などの「維持補修費」が3,515万円、「減価償却費」が9億5,047万円です。

ウ) 移転支的コスト

移転支的コストは154億8,132万円です。前年度との比較では6億3,219万円増加しました。

普通会計との比較では85億9,859万円増加しました。

内訳は、増加分として、医療給付費、保険給付費などの「社会保障給付」が100億9,255万円、「補助金等」が2億3,533万円、「他団体への公共資産整備補助金等」が7,687万円です。減少分として、普通会計から支出される負担金・補助金等の「他会計等への支出額」は全額相殺消去されることから18億883万円がマイナスとなります。

エ) その他のコスト

その他のコストは8億7,225万円です。前年度との比較では4,443万円増加しました。

普通会計との比較では5億1,448万円増加しました。

内訳は、「支払利息」が3億3,785万円、「回収不能見込計上額」が4,681万円、「その他行政コスト」が1億2,982万円です。

(3) 経常収益

ア) 使用料・手数料

使用料・手数料は3億936万円です。前年度との比較では1,147万円減少しました。普通会計との比較では3,331万円増加しました。

イ) 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は47億8,554万円です。前年度との比較では8,676万円増加しました。

普通会計との比較では44億3,743万円増加しました。

ウ) 保険料

保険料は19億8,159万円です。前年度との比較では5,470万円増加しました。普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

エ) 事業収益

事業収益は19億376万円です。前年度との比較では4,114万円減少しました。普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

オ) その他特定行政サービス収入

その他特定行政サービス収入は6,103万円です。前年度との比較では676万円減少しました。

普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

3. 平成25年度 連結純資産変動計算書の概要

甲州市の平成25年度連結純資産変動計算書は、前年度末から引き継ぐ期首純資産残高は671億3,370万円でしたが、25年度中の増減により5億5,299万円純資産が減ったことから、期末純資産残高は665億8,071万円となりました。

前年度との比較では、「純経常行政コスト」(行政経費)は4億2,268万円減少しました。「一般財源」においては、地方税が3,780万円減収しましたが、地方交付税が1億876万円、その他行政コスト充当財源が754万円増加したことにより、7,850万円増加となりました。また、「補助金等受入」においては3億8,623万円増加しましたが、一部事務組合の「資産評価替えによる変動額」が3億66万円減少したことなどの要因により純資産全体は減少となりました。

なお、普通会計との比較では179億1,781万円増えていますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

4. 平成25年度 連結資金収支計算書の概要

甲州市の平成25年度連結資金収支計算書は、収入総額が318億221万円であるのに対し、支出総額は315億8,023万円であったため、当期収支は2億2,198万円の黒字であったといえます。また、一部事務組合の経費負担割合変更に伴う差額が7,245万円のプラスで調整されたことから、25年度中の実質的な連結収支は2億9,443万円の黒字になります。このため、期首資金残高（前年度繰越金）の50億7,142万円に、実質的な当期収支の2億9,443万円を加えた額の53億6,585万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。

財務活動別に見ますと、「経常的収支の部」は37億7,481万円の黒字、「公共資産整備収支の部」は7億5,527万円の赤字、「投資・財務的収支の部」は27億9,756万円の赤字となりました。

また、普通会計との比較にあたっては、資金収支計算書では「資金」の考え方が連結財務書類と普通会計財務書類では異なるため、連結の考え方に普通会計を合わせる調整が必要となります。普通会計資金収支計算書の「期末歳計現金残高」の10億6,323万円に、普通会計貸借対照表に示した「財政調整基金」の15億1,411万円と「減債基金」の1億5,075万円を加えた額である27億2,809万円が、普通会計の25年度末資金残高となります。

よって、連結期末資金残高の53億6,585万円から普通会計期末資金残高の27億2,809万円の差額26億3,776万円が連結対象会計・団体・法人の25年度末資金残高となります。

（1）経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は235億9,672万円で、前年度との比較では1億9,616万円増加しました。内訳は、「人件費」において1億3,009万円減少したものの、「社会保障給付」において2億1,871万円、「補助金等」において1,151万円、「物件費」において2,455万円が増加したことなどが主な要因です。

また、収入合計は273億7,153万円で、前年度との比較では4億7,649万円増加しました。内訳は、「地方交付税」において1億876万円、「分担金、負担金、寄附金」において1億7,734万円、「国県補助金等」において1億4,777万円が増加したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が125億2,342万円、収入合計が127億8,006万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は2億5,664万円の黒字であることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は46億8,351万円で、前年度との比較では13億6,798万円増加しました。内訳は、「公共資産整備支出」において9億5,632万円、「公共資産整備補助金等支出」において4億1,166万円増加したことなどによるものです。

また、収入合計は39億2,824万円で、前年度との比較では11億2,634万円増加しました。内訳は、「国県補助金等」において2億4,112万円、「地方債発行額」において8億6,349万円増加したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が5億3,911万円、収入合計が5億4,027万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は116万円の黒字であることとなります。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は33億円で、前年度との比較では1億5,887万円減少しました。内訳は、「地方債償還額」において9,308万円増加し、「基金積立金」において2億4,832万円が減少したことなどによるものです。

また、収入合計は5億245万円で、前年度との比較では3億4,751万円減少しました。内訳は、「基金取崩額」において5,000万円、「地方債発行額」において2億8,250万円、「公共資産等売却収入」において1,619万円減少したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が5億5,950万円、収入合計が3億1,745万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は2億4,205万円の赤字であることとなります。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	41,897,274	①普通会計地方債	21,728,682
②教育	18,044,554	②公営事業地方債	12,646,303
③福祉	2,201,102	地方公共団体計	34,374,985
④環境衛生	18,798,755	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,063,990	①一部事務組合・広域連合地方債	1,634,750
⑥消防	2,619,427	②地方三公社長期借入金	999,824
⑦総務	4,673,108	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,634,574
⑨その他	0	(3) 長期未払金	73,556
有形固定資産計	100,298,210	(4) 引当金	4,061,256
(2) 無形固定資産	900,339	(うち退職手当等引当金)	3,939,195
(3) 売却可能資産	37,842	(うちその他の引当金)	122,061
公共資産合計	101,236,391	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	41,144,371
(1) 投資及び出資金	331,041	2 流動負債	
(2) 貸付金	25,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,691,879	①地方公共団体	3,014,463
(4) 長期延滞債権	487,260	②関係団体	128,644
(5) その他	2,857	翌年度償還予定額計	3,143,107
(6) 回収不能見込額	△ 139,097	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,398,940	(3) 未払金	134,106
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	5,365,849	(5) 賞与引当金	184,046
(2) 未収金	186,330	(6) その他	9,433
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,470,692
(4) その他	39,453	負債合計	44,615,063
(5) 回収不能見込額	△ 31,188	[純資産の部]	
流動資産合計	5,560,444	純資産合計	66,580,712
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	111,195,775
資産合計	111,195,775		

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,011,824	10.8%	166,754	334,794	494,132	274,285	411,111	406,558	803,710	120,480			0
(2)退職手当等引当金繰入等	394,920	1.4%	3,342	9,399	9,797	△ 35,966	△ 9,568	23,588	393,545	783			0
(3)賞与引当金繰入額	184,046	0.7%	11,036	21,459	33,995	16,774	19,177	22,091	51,592	7,922			0
1 小計	3,590,790	12.9%	181,132	365,652	537,924	255,093	420,720	452,237	1,248,847	129,185			0
(1)物件費	4,088,758	14.7%	113,939	553,557	517,968	1,149,920	731,520	65,778	948,145	7,931			0
(2)維持補修費	180,360	0.7%	97,594	25,113	5,695	16,378	21,496	2,154	11,930	0			
(3)減価償却費	3,661,913	13.1%	1,016,574	449,155	171,170	665,097	1,072,904	117,019	169,994	0			
小計	7,931,031	28.5%	1,228,107	1,027,825	694,833	1,831,395	1,825,920	184,951	1,130,069	7,931	0		0
(1)社会保険給付	12,642,428	45.3%	420	30,309	12,513,161	98,538	0	0	0	0			
(2)補助金等	2,169,569	7.8%	107,667	70,899	1,471,883	99,761	164,054	34,926	179,157	41,222			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	669,322	2.4%	31,213	0	0	50,382	587,418	0	309	0			0
小計	15,481,319	55.5%	139,300	101,208	13,985,044	248,681	751,472	34,926	179,466	41,222			0
(1)支払利息	635,713	2.3%									635,713		
(2)回収不能見込計上額	106,714	0.4%										106,714	
(3)その他行政コスト	129,818	0.4%	5,404	0	111,976	12,052	386	0	0	0			0
小計	872,245	3.1%	5,404	0	111,976	12,052	386	0	0	0	635,713	106,714	0
経常行政コスト a	27,875,385		1,553,943	1,494,685	15,329,777	2,347,221	2,998,498	672,114	2,558,382	178,338	635,713	106,714	0
(構成比率)			5.6%	5.4%	55.0%	8.4%	10.7%	2.4%	9.2%	0.6%	2.3%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	309,364		66,070	8,343	57,348	68,584	3,266	467	44,790	0	5,002		0	55,494
2 分担金・負担金・寄附金	4,785,543		12,847	1,250	4,531,276	51,005	8,589	0	6,076	0	0		0	174,500
3 保険	1,981,585				1,981,585									
4 事業収益	1,903,763		137,494	0	68,060	881,942	816,267	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	61,030		12,601	0	21,227	11,005	236	0	0	0	15,961		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	9,041,285		229,012	9,593	6,659,496	1,012,536	828,358	467	50,866	0	20,963		0	229,994
b/a	32.4%		14.7%	0.6%	43.4%	43.1%	27.6%	0.1%	2.0%	0.0%	3.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	18,834,100		1,324,931	1,485,092	8,670,281	1,334,685	2,170,140	671,647	2,507,516	178,338	614,750	106,714	0	△ 229,994

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	67,133,705
純経常行政コスト	△ 18,834,100
一般財源	
地方税	4,288,882
地方交付税	5,876,038
その他行政コスト充当財源	699,245
補助金等受入	7,457,838
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,053
公共資産除売却損益	1,434
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	8
出資の受入・新規設立	15,570
資産評価替えによる変動額	△ 209,112
無償受贈資産受入	3,256
その他	152,001
期末純資産残高	66,580,712

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,769,314
物件費	4,091,937
社会保障給付	12,642,426
補助金等	2,153,286
支払利息	619,756
その他支出	320,001
支 出 合 計	23,596,720
地方税	4,312,202
地方交付税	5,876,038
国県補助金等	6,594,016
使用料・手数料	260,688
分担金・負担金・寄附金	4,768,409
保険料	1,979,268
事業収入	1,924,221
諸収入	135,880
地方債発行額	925,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	88,194
その他収入	507,013
収 入 合 計	27,371,529
経常的収支額	3,774,809

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,009,459
公共資産整備補助金等支出	674,051
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,683,510
国県補助金等	851,831
地方債発行額	2,911,525
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,790
その他収入	158,094
収 入 合 計	3,928,240
公共資産整備収支額	△ 755,270

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	120,000
基金積立額	115,110
定額運用基金への繰出支出	307
地方債償還額	2,954,597
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	109,988
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,300,002
国県補助金等	11,991
貸付金回収額	130,000
基金取崩額	0
地方債発行額	284,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,775
収益事業純収入	0
その他収入	73,179
収 入 合 計	502,445
投資・財務的収支額	△ 2,797,557

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	221,982
期首資金残高	5,071,421
経費負担割合変更に伴う差額	72,446
期末資金残高	5,365,849

連結貸借対照表
(前年度末比較)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	H26.3.31現在	H25.3.31現在	比較増減		H26.3.31現在	H25.3.31現在	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	41,897,274	42,118,152	△ 220,878	①普通会計地方債	21,728,682	20,227,177	1,501,505
②教育	18,044,554	17,019,013	1,025,541	②公営事業地方債	12,646,303	13,154,070	△ 507,767
③福祉	2,201,102	2,354,421	△ 153,319	地方公共団体 計	34,374,985	33,381,247	993,738
④環境衛生	18,798,755	19,329,755	△ 531,000	(2)関係団体			
⑤産業振興	12,063,990	12,643,931	△ 579,941	①一部事務組合・広域連合地方債	1,634,750	1,699,452	△ 64,702
⑥消防	2,619,427	1,658,756	960,671	②地方三公社長期借入金	999,824	1,108,740	△ 108,916
⑦総務	4,673,108	5,134,392	△ 461,284	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	関係団体 計	2,634,574	2,808,192	△ 173,618
⑨その他	0	0	0	(3)長期未払金	73,556	128,698	△ 55,142
有形固定資産 計	100,298,210	100,258,420	39,790	(4)引当金	4,061,256	4,286,069	△ 224,813
(2)無形固定資産	900,339	909,039	△ 8,700	(うち退職手当等引当金)	3,939,195	4,164,105	△ 224,910
(3)売却可能資産	37,842	38,678	△ 836	(うちその他の引当金)	122,061	121,964	97
公共資産 合計	101,236,391	101,206,137	30,254	(5)その他	0	0	0
				固定負債 合計	41,144,371	40,604,206	540,165
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	331,041	330,391	650	(1)翌年度償還予定地方債			
(2)貸付金	25,000	35,000	△ 10,000	①地方公共団体	3,014,463	2,827,951	186,512
(3)基金等	3,691,879	3,691,331	548	②関係団体	128,644	126,568	2,076
(4)長期延滞債権	487,260	586,843	△ 99,583	翌年度償還予定地方債 計	3,143,107	2,954,519	188,588
(5)その他	2,857	3,507	△ 650	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 139,097	△ 138,312	△ 785	(3)未払金	134,106	119,924	14,182
投資等 合計	4,398,940	4,508,760	△ 109,820	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
				(5)賞与引当金	184,046	183,328	718
3 流動資産				流動負債 合計			
(1)資金	5,365,849	5,071,421	294,428		3,470,692	3,265,549	205,143
(2)未収金	186,330	220,918	△ 34,588	負債 合計	44,615,063	43,869,755	745,308
(3)販売用不動産	0	0	0				
(4)その他	39,453	30,432	9,021	【純資産の部】			
(5)回収不能見込額	△ 31,188	△ 34,208	3,020	純資産 合計	66,580,712	67,133,705	△ 552,993
流動資産 合計	5,560,444	5,288,563	271,881				
4 繰延勘定							
	0	0	0	負債・純資産合計	111,195,775	111,003,460	192,315
資産 合計	111,195,775	111,003,460	192,315				

連結行政コスト計算書 (前年度比較)

【目的別経常行政コスト】

目的別項目	H25.4.1 ～ H26.3.31	H24.4.1 ～ H25.3.31	比較増減
生活インフラ・国土保全	1,553,943	1,501,778	52,165
教育	1,494,685	1,540,587	△ 45,902
福祉	15,329,777	15,123,064	206,713
環境衛生	2,347,221	2,389,576	△ 42,355
産業振興	2,998,498	2,717,656	280,842
消防	672,114	590,122	81,992
総務	2,558,382	2,590,219	△ 31,837
議会	178,338	187,863	△ 9,525
支払利息	635,713	670,323	△ 34,610
回収不能見込計上額	106,714	45,919	60,795
その他	0	0	0
経常行政コスト 合計	27,875,385	27,357,107	518,278

【性質別経常行政コスト】

性質別項目	H25.4.1 ～ H26.3.31	H24.4.1 ～ H25.3.31	比較増減
人にかかるコスト			
(1)人件費	3,011,824	3,039,117	△ 27,293
(2)退職手当引当金繰入等	394,920	634,455	△ 239,535
(3)賞与引当金繰入額	184,046	183,329	717
人にかかるコスト 計	3,590,790	3,856,901	△ 266,111
物にかかるコスト			
(1)物件費	4,088,758	4,079,058	9,700
(2)維持補修費	180,360	121,130	59,230
(3)減価償却費	3,661,913	3,623,072	38,841
物にかかるコスト 計	7,931,031	7,823,260	107,771
移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	12,642,428	12,423,719	218,709
(2)補助金等	2,169,569	2,163,023	6,546
(3)他会計等への支出額	0	0	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	669,322	262,388	406,934
移転支出的なコスト 計	15,481,319	14,849,130	632,189
その他のコスト			
(1)支払利息	635,713	670,323	△ 34,610
(2)回収不能見込計上額	106,714	45,919	60,795
(3)その他行政コスト	129,818	111,574	18,244
その他のコスト 計	872,245	827,816	44,429
経常行政コスト 合計	27,875,385	27,357,107	518,278

【経常収益】

	H25.4.1 ～ H26.3.31	H24.4.1 ～ H25.3.31	比較増減
使用料・手数料	309,364	320,833	△ 11,469
分担金・負担金・寄附金	4,785,543	4,698,786	86,757
保険料	1,981,585	1,926,889	54,696
事業収益	1,903,763	1,944,902	△ 41,139
その他特定行政サービス収入	61,030	54,275	6,755
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	9,041,285	8,945,685	95,600

(単位:千円)

【純経常行政コスト】	18,834,100	18,411,422	422,678
------------	------------	------------	---------

市民1人あたりの連結行政コスト計算書 (前年度比較)

【目的別経常行政コスト】 (単位:円)

年度末住民基本台帳人口	33,981人	34,513人	△532人
目的別項目	H25.4.1 ～ H26.3.31	H24.4.1 ～ H25.3.31	比較増減
生活インフラ・国土保全	45,730	43,512	2,218
教育	43,986	44,638	△ 652
福祉	451,128	438,185	12,943
環境衛生	69,075	69,237	△ 162
産業振興	88,240	78,743	9,497
消防	19,779	17,099	2,680
総務	75,289	75,051	238
議会	5,248	5,443	△ 195
支払利息	18,708	19,422	△ 714
回収不能見込計上額	3,140	1,331	1,809
その他	0	0	0
経常行政コスト 合計	820,323	792,661	27,662

【経常収益】 (単位:円)

使用料・手数料	9,104	9,296	△ 192
分担金・負担金・寄附金	140,830	136,145	4,685
保険料	58,315	55,831	2,484
事業収益	56,024	56,353	△ 329
その他特定行政サービス収入	1,796	1,573	223
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	266,069	259,198	6,871

【純経常行政コスト】 (単位:円)

経常行政コスト	554,254	533,463	20,791
---------	---------	---------	--------

【性質別経常行政コスト】 (単位:円)

年度末住民基本台帳人口	33,981人	34,513人	△532人
性質別項目	H25.4.1 ～ H26.3.31	H24.4.1 ～ H25.3.31	比較増減
人にかかるコスト			
(1)人件費	88,633	88,057	576
(2)退職手当引当金繰入等	11,622	18,383	△ 6,761
(3)賞与引当金繰入額	5,416	5,312	104
人にかかるコスト 計	105,671	111,752	△ 6,081
物にかかるコスト			
(1)物件費	120,325	118,189	2,136
(2)維持補修費	5,308	3,510	1,798
(3)減価償却費	107,763	104,977	2,786
物にかかるコスト 計	233,396	226,676	6,720
移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	372,044	359,972	12,072
(2)補助金等	63,846	62,673	1,173
(3)他会計等への支出額	0	0	0
(4)他団体への公営資産整備補助金等	19,697	7,602	12,095
移転支出的なコスト 計	455,587	430,247	25,340
その他のコスト			
(1)支払利息	18,708	19,422	△ 714
(2)回収不能見込計上額	3,140	1,331	1,809
(3)その他行政コスト	3,821	3,233	588
その他のコスト 計	25,669	23,986	1,683
経常行政コスト 合計	820,323	792,661	27,662

連結純資産変動計算書
(前年度比較)

(単位:千円)

	H25.4.1 ～ H26.3.31	H24.4.1 ～ H25.3.31	比較増減
期首純資産残高	67,133,705	67,468,745	△ 335,040
純経常行政コスト	△ 18,834,100	△ 18,411,422	△ 422,678
一般財源 計	10,864,165	10,785,666	78,499
地方税	4,288,882	4,326,680	△ 37,798
地方交付税	5,876,038	5,767,278	108,760
その他行政コスト充当財源	699,245	691,708	7,537
補助金等受入	7,457,838	7,071,609	386,229
臨時損益 計	△ 2,611	11,716	△ 14,327
災害復旧事業費	△ 4,053	△ 9,059	5,006
公共資産除売却損益	1,434	17,476	△ 16,042
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	8	3,299	△ 3,291
出資の受入・新規設立	15,570	△ 3,040	18,610
資産評価替えによる変動額	△ 209,112	91,552	△ 300,664
無償受贈資産受入	3,256	15,332	△ 12,076
その他	152,001	103,547	48,454
期末純資産残高	66,580,712	67,133,705	△ 552,993

連結資金収支計算書
(前年度比較)

(単位:千円)

	H25.4.1 ～ H26.3.31	H24.4.1 ～ H25.3.31	比較増減
1 経常的収支の部			
人件費	3,769,314	3,899,402	△ 130,088
物件費	4,091,937	4,067,392	24,545
社会保障給付	12,642,426	12,423,719	218,707
補助金等	2,153,286	2,141,775	11,511
支払利息	619,756	653,036	△ 33,280
その他支出	320,001	242,238	77,763
支出合計	23,596,720	23,427,562	169,158
地方税	4,312,202	4,335,004	△ 22,802
地方交付税	5,876,038	5,767,278	108,760
国県補助金等	6,594,016	6,446,244	147,772
使用料・手数料	260,688	274,523	△ 13,835
分担金・負担金・寄附金	4,768,409	4,591,068	177,341
保険料	1,979,268	1,922,689	56,579
事業収入	1,924,221	1,977,708	△ 53,487
諸収入	135,880	157,722	△ 21,842
地方債発行額	925,600	849,200	76,400
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	88,194	80,241	7,953
その他収入	507,013	493,361	13,652
収入合計	27,371,529	26,895,038	476,491
経常的収支額	3,774,809	3,467,476	307,333
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	4,009,459	3,053,143	956,316
公共資産整備補助金等支出	674,051	262,388	411,663
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支出合計	4,683,510	3,315,531	1,367,979
国県補助金等	851,831	610,707	241,124
地方債発行額	2,911,525	2,048,038	863,487
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	6,790	0	6,790
その他収入	158,094	143,160	14,934
収入合計	3,928,240	2,801,905	1,126,335
公共資産整備収支額	△ 755,270	△ 513,626	△ 241,644
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	120,000	120,000	0
基金積立額	115,110	363,435	△ 248,325
定額運用基金への繰出支出	307	260	47
地方債償還額	2,954,597	2,861,515	93,082
長期借入金返済額	0	0	0
短期借入金減少額	0	8,100	△ 8,100
長期未払金支払支出	109,988	105,561	4,427
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支出合計	3,300,002	3,458,871	△ 158,869
国県補助金等	11,991	14,657	△ 2,666
貸付金回収額	130,000	130,000	0
基金取崩額	0	50,000	△ 50,000
地方債発行額	284,500	567,000	△ 282,500
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	2,775	18,961	△ 16,186
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	73,179	69,335	3,844
収入合計	502,445	849,953	△ 347,508
投資・財務的収支額	△ 2,797,557	△ 2,608,918	△ 188,639
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	221,982	344,932	△ 122,950
期首資金残高	5,071,421	4,642,260	429,161
経費負担割合変更に伴う差額	72,446	84,229	△ 11,783
期末資金残高	5,365,849	5,071,421	294,428

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方			貸 方		
	普通会計	連結	普通・連結差額	普通会計	連結	普通・連結差額
【資産の部】						
1 公共資産						
(1)有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	27,862,482	41,897,274	14,034,792			
②教育	17,803,459	18,044,554	241,095			
③福祉	2,201,102	2,201,102	0			
④環境衛生	2,936,139	18,798,755	15,862,616			
⑤産業振興	11,561,154	12,063,990	502,836			
⑥消防	1,468,214	2,619,427	1,151,213			
⑦総務	4,517,048	4,673,108	156,060			
⑧収益事業	0	0	0			
⑨その他	0	0	0			
有形固定資産 計	68,349,598	100,298,210	31,948,612			
(2)無形固定資産	0	900,339	900,339			
(3)売却可能資産	35,585	37,842	2,257			
公共資産 合計	68,385,183	101,236,391	32,851,208			
2 投資等						
(1)投資及び出資金	2,587,541	331,041	△ 2,256,500			
(2)貸付金	25,000	25,000	0			
(3)基金等	2,960,844	3,691,879	731,035			
(4)長期延滞債権	198,487	487,260	288,773			
(5)その他	0	2,857	2,857			
(6)回収不能見込額	△ 52,318	△ 139,097	△ 86,779			
投資等 合計	5,719,554	4,398,940	△ 1,320,614			
3 流動資産						
(1)資金	2,728,086	5,365,849	2,637,763			
(2)未収金	46,617	186,330	139,713			
(3)販売用不動産	0	0	0			
(4)その他	0	39,453	39,453			
(5)回収不能見込額	△ 11,843	△ 31,188	△ 19,345			
流動資産 合計	2,762,860	5,560,444	2,797,584			
4 繰延勘定	0	0	0			
資 産 合 計	76,867,597	111,195,775	34,328,178			
【負債の部】						
1 固定負債						
(1)地方公共団体						
①普通会計地方債	21,728,682	21,728,682	0			
②公営事業地方債	0	12,646,303	12,646,303			
地方公共団体 計	21,728,682	34,374,985	12,646,303			
(2)関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	1,634,750	1,634,750			
②地方三公社長期借入金	0	999,824	999,824			
③第三セクター等長期借入金	0	0	0			
関係団体 計	0	2,634,574	2,634,574			
(3)長期未払金	964,464	73,556	△ 890,908			
(4)引当金	3,276,355	4,061,256	784,901			
(うち退職手当等引当金)	3,276,291	3,939,195	662,904			
(うちその他の引当金)	64	122,061	121,997			
(5)その他	0	0	0			
固定負債 合計	25,969,501	41,144,371	15,174,870			
2 流動負債						
(1)翌年度償還予定地方債						
①地方公共団体	1,986,195	3,014,463	1,028,268			
②関係団体	0	128,644	128,644			
翌年度償還予定地方債 計	1,986,195	3,143,107	1,156,912			
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0			
(3)未払金	113,062	134,106	21,044			
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0			
(5)賞与引当金	135,935	184,046	48,111			
(6)その他	0	9,433	9,433			
流動負債 合計	2,235,192	3,470,692	1,235,500			
負 債 合 計	28,204,693	44,615,063	16,410,370			
【純資産の部】						
純 資 産 合 計	48,662,904	66,580,712	17,917,808			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	76,867,597	111,195,775	34,328,178			

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結行政コスト計算書
(平成26年3月31日現在)

【目的別経常行政コスト】 (単位:千円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
生活インフラ・国土保全	1,648,988	1,553,943	△ 95,045
教育	1,489,323	1,494,685	5,362
福祉	4,681,161	15,329,777	10,648,616
環境衛生	1,541,739	2,347,221	805,482
産業振興	2,210,893	2,998,498	787,605
消防	736,120	672,114	△ 64,006
総務	2,120,974	2,558,382	437,408
議会	177,413	178,338	925
支払利息	297,863	635,713	337,850
回収不能見込計上額	59,901	106,714	46,813
その他	0	0	0
経常行政コスト 合計	14,964,375	27,875,385	12,911,010

【経常収益】 (単位:千円)

使用料・手数料	276,055	309,364	33,309
分担金・負担金・寄附金	348,114	4,785,543	4,437,429
保険料	0	1,981,585	1,981,585
事業収益	0	1,903,763	1,903,763
その他特定行政サービス収入	0	61,030	61,030
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	624,169	9,041,285	8,417,116

【純経常行政コスト】 (単位:千円)

	14,340,206	18,834,100	4,493,894
--	------------	------------	-----------

【性質別経常行政コスト】 (単位:千円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
人にかかるコスト			
(1)人件費	2,095,094	3,011,824	916,730
(2)退職手当引当金繰入等	44,119	394,920	350,801
(3)賞与引当金繰入額	135,935	184,046	48,111
人にかかるコスト 計	2,275,148	3,590,790	1,315,642
物にかかるコスト			
(1)物件費	2,592,078	4,088,758	1,496,680
(2)維持補修費	145,215	180,360	35,145
(3)減価償却費	2,711,443	3,661,913	950,470
物にかかるコスト 計	5,448,736	7,931,031	2,482,295
移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	2,547,205	12,642,428	10,095,223
(2)補助金等	1,934,241	2,169,569	235,328
(3)他会計等への支出額	1,808,829	0	△ 1,808,829
(4)他団体への公共資産整備補助金等	592,452	669,322	76,870
移転支出的なコスト 計	6,882,727	15,481,319	8,598,592
その他のコスト			
(1)支払利息	297,863	635,713	337,850
(2)回収不能見込計上額	59,901	106,714	46,813
(3)その他行政コスト	0	129,818	129,818
その他のコスト 計	357,764	872,245	514,481
経常行政コスト 合計	14,964,375	27,875,385	12,911,010

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

市民1人あたりの連結行政コスト計算書
(平成26年3月31日現在)

【目的別経常行政コスト】 (単位:円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
生活インフラ・国土保全	48,527	45,730	△ 2,797
教育	43,828	43,986	158
福祉	137,758	451,128	313,370
環境衛生	45,371	69,075	23,704
産業振興	65,063	88,240	23,177
消防	21,663	19,779	△ 1,884
総務	62,416	75,289	12,873
議会	5,221	5,248	27
支払利息	8,765	18,708	9,943
回収不能見込計上額	1,763	3,140	1,377
その他	0	0	0
経常行政コスト 合計	440,375	820,323	379,948

【経常収益】 (単位:円)

使用料・手数料	8,124	9,104	980
分担金・負担金・寄附金	10,244	140,830	130,586
保険料	0	58,315	58,315
事業収益	0	56,024	56,024
その他特定行政サービス収入	0	1,796	1,796
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	18,368	266,069	247,701

【純経常行政コスト】 (単位:円)

	422,007	554,254	132,247
--	---------	---------	---------

【性質別経常行政コスト】 (単位:円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
人にかかるコスト			
(1)人件費	61,655	88,633	26,978
(2)退職手当引当金繰入等	1,299	11,622	10,323
(3)賞与引当金繰入額	4,000	5,416	1,416
人にかかるコスト 計	66,954	105,671	38,717
物にかかるコスト			
(1)物件費	76,280	120,325	44,045
(2)維持補修費	4,274	5,308	1,034
(3)減価償却費	79,793	107,763	27,970
物にかかるコスト 計	160,347	233,396	73,049
移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	74,960	372,044	297,084
(2)補助金等	56,921	63,846	6,925
(3)他会計等への支出額	53,230	0	△ 53,230
(4)他団体への公共資産整備補助金等	17,435	19,697	2,262
移転支出的なコスト 計	202,546	455,587	253,041
その他のコスト			
(1)支払利息	8,765	18,708	9,943
(2)回収不能見込計上額	1,763	3,140	1,377
(3)その他行政コスト	0	3,821	3,821
その他のコスト 計	10,528	25,669	15,141
経常行政コスト 合計	440,375	820,323	379,948

平成26年3月31日現在住民基本台帳人口	33,981人
----------------------	---------

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結純資産変動計算書

(自 平成25年4月 1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	連結	普通・連結差額
期首純資産残高	49,117,239	67,133,705	18,016,466
純経常行政コスト	△ 14,340,206	△ 18,834,100	△ 4,493,894
一般財源 計	10,811,568	10,864,165	52,597
地方税	4,288,882	4,288,882	0
地方交付税	5,876,038	5,876,038	0
その他行政コスト充当財源	646,648	699,245	52,597
補助金等受入	3,026,485	7,457,838	4,431,353
臨時損益 計	△ 1,270	△ 2,611	△ 1,341
災害復旧事業費	△ 4,053	△ 4,053	0
公共資産除売却損益	2,775	1,434	△ 1,341
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	8	8	0
出資の受入・新規設立	0	15,570	15,570
資産評価替えによる変動額	△ 836	△ 209,112	△ 208,276
無償受贈資産受入	0	3,256	3,256
その他	49,924	152,001	102,077
期末純資産残高	48,662,904	66,580,712	17,917,808

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結資金収支計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	連結	普通・連結差額
1 経常的収支の部			
人件費	2,445,976	3,769,314	1,323,338
物件費	2,592,078	4,091,937	1,499,859
社会保障給付	2,547,205	12,642,426	10,095,221
補助金等	1,950,524	2,153,286	202,762
支払利息	297,863	619,756	321,893
その他支出	1,239,659	320,001	△ 919,658
支出合計	11,073,305	23,596,720	12,523,415
地方税	4,312,202	4,312,202	0
地方交付税	5,876,038	5,876,038	0
国県補助金等	2,231,600	6,594,016	4,362,416
使用料・手数料	227,379	260,688	33,309
分担金・負担金・寄附金	343,497	4,768,409	4,424,912
保険料	0	1,979,268	1,979,268
事業収入	0	1,924,221	1,924,221
諸収入	84,686	135,880	51,194
地方債発行額	925,600	925,600	0
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	56,515	88,194	31,679
その他収入	533,952	507,013	△ 26,939
収入合計	14,591,469	27,371,529	12,780,060
経常的収支額	3,518,164	3,774,809	256,645

2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	3,336,092	4,009,459	673,367
公共資産整備補助金等支出	592,452	674,051	81,599
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0
その他支出	215,855	0	△ 215,855
支出合計	4,144,399	4,683,510	539,111
国県補助金等	782,894	851,831	68,937
地方債発行額	2,562,100	2,911,525	349,425
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	6,790	6,790
その他収入	42,973	158,094	115,121
収入合計	3,387,967	3,928,240	540,273
公共資産整備収支額	△ 756,432	△ 755,270	1,162

3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	120,000	120,000	0
基金積立額	106,546	115,110	8,564
定額運用基金への繰出支出	307	307	0
地方債償還額	1,917,364	2,954,597	1,037,233
長期借入金返済額	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0
長期未払金支払支出	109,988	109,988	0
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	486,300	0	△ 486,300
支出合計	2,740,505	3,300,002	559,497
国県補助金等	11,991	11,991	0
貸付金回収額	130,000	130,000	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	284,500	284,500
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	2,775	2,775	0
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	40,228	73,179	32,951
収入合計	184,994	502,445	317,451
投資・財務的収支額	△ 2,555,511	△ 2,797,557	△ 242,046

翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	206,221	221,982	15,761
期首資金残高	857,009	5,071,421	4,214,412
経費負担割合変更に伴う差額		72,446	72,446
期末資金残高	1,063,230	5,365,849	4,302,619

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	41,897,274	①普通会計地方債	21,728,682
②教育	17,803,459	②公営事業地方債	12,646,303
③福祉	2,201,102	地方債計	34,374,985
④環境衛生	11,521,908	(2) 長期未払金	964,464
⑤産業振興	12,063,990	(3) 引当金	3,527,438
⑥消防	1,468,214	(うち退職手当等引当金)	3,405,377
⑦総務	4,517,048	(うちその他の引当金)	122,061
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	38,866,887
有形固定資産計	91,472,995		
(2) 無形固定資産	2,315	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	37,842	(1) 翌年度償還予定地方債	3,014,463
公共資産合計	91,513,152	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	197,128
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	2,588,191	(5) 賞与引当金	160,359
(2) 貸付金	25,000	(6) その他	9,433
(3) 基金等	3,070,827	流動負債合計	3,381,383
(4) 長期延滞債権	487,260		
(5) その他	2,857	負債合計	42,248,270
(6) 回収不能見込額	△ 139,097		
投資等合計	6,035,038	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	4,413,070		
(2) 未収金	186,082		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	39,453		
(5) 回収不能見込額	△ 31,188	純資産合計	59,907,337
流動資産合計	4,607,417		
4 繰延勘定	0		
資産合計	102,155,607	負債及び純資産合計	102,155,607

地方公共団体全体の行政コスト計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,545,855	10.8%	166,754	334,632	479,442	259,280	411,111	11,063	763,648	119,925			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 7,114	0.0%	3,342	7,409	9,399	△ 33,919	△ 9,568	0	15,440	783			0
(3)賞与引当金繰入額	160,359	0.6%	11,036	21,459	33,436	16,351	19,177	744	50,260	7,896			0
1 小計	2,699,100	11.4%	181,132	363,500	522,277	241,712	420,720	11,807	829,348	128,604			0
(1)物件費	3,844,694	16.3%	113,939	540,996	489,854	999,362	731,520	27,443	934,029	7,551			0
(2)維持補修費	169,643	0.7%	97,594	25,113	5,695	6,352	21,496	945	10,448	0			
(3)減価償却費	3,444,466	14.6%	1,016,574	444,164	171,170	496,618	1,072,904	77,271	165,765	0			
小計	7,458,803	31.6%	1,228,107	1,010,273	666,719	1,504,332	1,825,920	105,659	1,110,242	7,551			0
(1)社会保険給付	8,359,537	35.4%	420	30,309	8,230,270	98,538	0						
(2)補助金等	3,708,140	15.7%	107,667	85,241	2,211,957	298,234	164,054	618,654	181,075	41,258			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	618,940	2.6%	31,213	0	0	0	587,418	0	309	0			0
小計	12,686,617	53.7%	139,300	115,550	10,442,227	396,772	751,472	618,654	181,384	41,258			0
(1)支払利息	593,422	2.5%									593,422		
(2)回収不能見込計上額	106,714	0.5%									106,714		
(3)その他行政コスト	72,789	0.3%	5,404	0	65,311	1,688	386	0	0	0			0
小計	772,925	3.3%	5,404	0	65,311	1,688	386	0	0	0	593,422	106,714	0
経常行政コスト a	23,617,445		1,553,943	1,489,323	11,696,534	2,144,504	2,998,498	736,120	2,120,974	177,413	593,422	106,714	0
(構成比率)			6.6%	6.3%	49.5%	9.1%	12.7%	3.1%	9.0%	0.7%	2.5%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	276,055		66,070	7,414	57,348	40,139	3,266	0	41,322	0	5,002		0	55,494
2 分担金・負担金・寄附金	2,827,635		12,847	1,250	2,773,430	14,464	8,589	0	4,617	0	0		0	12,438
3 保険	1,976,932				1,976,932									
4 事業収益	1,699,546		137,494	0	68,060	677,725	816,267	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	37,754		12,601	0	14,288	10,629	236	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	6,817,922		229,012	8,664	4,890,058	742,957	828,358	0	45,939	0	5,002		0	67,932
b/a	28.9%		14.7%	0.6%	41.8%	34.6%	27.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	16,799,523		1,324,931	1,480,659	6,806,476	1,401,547	2,170,140	736,120	2,075,035	177,413	588,420	106,714	0	△ 67,932

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	60,240,862
純経常行政コスト	△ 16,799,523
一般財源	
地方税	4,288,882
地方交付税	5,876,038
その他行政コスト充当財源	646,648
補助金等受入	5,604,680
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,053
公共資産除売却損益	1,434
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	8
出資の受入・新規設立	15,570
資産評価替えによる変動額	△ 835
無償受贈資産受入	3,256
その他	34,370
期末純資産残高	59,907,337

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,924,831
物件費	3,834,244
社会保障給付	8,359,537
補助金等	3,708,140
支払利息	593,422
その他支出	257,162
支出合計	19,677,336
地方税	4,312,202
地方交付税	5,876,038
国県補助金等	4,742,593
使用料・手数料	227,379
分担金・負担金・寄附金	2,795,757
保険料	1,974,615
事業収入	1,698,814
諸収入	103,283
地方債発行額	925,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	56,515
その他収入	536,776
収入合計	23,249,572
経常的収支額	3,572,236

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,748,965
公共資産整備補助金等支出	618,940
その他支出	0
支出合計	4,367,905
国県補助金等	850,096
地方債発行額	2,798,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	71,205
収入合計	3,719,401
公共資産整備収支額	△ 648,504

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	120,000
基金積立額	106,219
定額運用基金への繰出支出	307
地方債償還額	2,827,950
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	109,988
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,164,464
国県補助金等	11,991
貸付金回収額	130,000
基金取崩額	0
地方債発行額	284,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,775
収益事業純収入	0
その他収入	56,756
収入合計	486,022
投資・財務的収支額	△ 2,678,442

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	245,290
期首資金残高	4,167,780
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,413,070